

2009年6月1日

気候変動政策に関する日本国内世論調査について

To: 関係各位

From: 相田真彦 (グリーンバーグ・クインラン・ロズナー)

調査方法

グリーンバーグ・クインラン・ロズナー (GQR) [米国・ワシントン DC] は、全国の20歳以上の一般市民を対象とした電話調査を5月の16日から25日にかけて実施した。調査の対象者は、ランダム・デジット・ダイアリング法 (RDD 法) により電話番号を無作為に発生させることで選ばれた。調査の実施はアダムス・コミュニケーション [東京都調布市] が CATI (コンピュータ・アシステッド・テレフォン・インタビュー) を用いて専門調査員による電話面接を行った。

要旨

気候変動に関する本調査は、日本の有権者の多くが気候変動の防止や新たなクリーン・エネルギー経済を構築するための積極的な取り組みを求めている事を示している。有権者層の大多数は、麻生首相のこれまでの気候変動政策を不十分であると考えている。彼らはまた、2020年までに25%以上の排出量を削減する野心的な政策目標を支持し、かつそうした目標が経済にもプラスになると信じている。

今後予定されている日本の総選挙の文脈を踏まえた時、政治家にとって有権者にアピールする最適な立場はどのようなものであろうか。それは、地球規模で緊急性を帯びてきている、破滅的な気候変動の脅威に対して、日本が国際的なリーダーシップを取ることを主張する事が、選挙を有利に進める上で有効であることを本調査の結果は示している。下に調査結果の要約を取りまとめる。

結果の主なポイント

1. 普段支持している政党に関わらず、日本の有権者の大半は麻生首相の気候変動政策に不満を持っている。62%の回答者が麻生内閣は気候変動に対して「さらに多くの取り組みをするべきだ」と答えている。麻生内閣が「今よりも取り組みを減らすべきだ」と答えているのは7%に過ぎない。さらに、麻生首相の支持層であるところの自民党への投票予定者の中ですら、大多数（58%）が麻生首相は気候変動対策をもっと行うべきであると答えている。

2. 日本の有権者の過半数は、2020年に向けた大幅な温室効果ガスの削減目標を支持している。回答者は、調査員によって高い削減目標を支持する理由と、低い削減目標でよいとする理由の両方を最初に聞かされた後、削減目標に対する意見を尋ねられた。41%は回答者は1990年比25%以上の排出量を削減するという提案について「ほぼ適切である」と回答しており、22%は「十分に高いとはいえない」と回答している。25%削減するという目標が「高すぎる」と答えているのは全体の30%のみである。25%以上の排出削減目標に対する支持は支持政党の壁を越えて見られ、62%の自民党支持者がこの目標を支持しており、77%の民主党支持者がこの目標を支持している。

3. 日本の有権者による積極的な気候政策への支持は、日本の経済および国際的な評判にとってそうした政策が不可欠であるとの考えに由来している。61%の有権者は野心的な2020年目標は日本経済にプラスになると答えており、わずか28%のみが野心的な目標は日本経済にマイナスになると答えている。他方で、85%は気候変動に対する取り組みにおいて世界的なリーダーとして認識されることが日本にとって重要であると答えている。

調査結果の抜粋

20歳以上の有権者 976人

麻生内閣の気候変動への取り組みについてお尋ねします。これから読み上げる中から1つだけお答えください。

	全体	自民党 支持者	民主党 支持者
さらに多くの取り組みをするべきだ。.....	62	58	67
今よりも取り組みを減らすべきだ。.....	7	5	7
現状どおりの取り組みでよい。.....	26	37	23
(その他・答えない)	4	1	3

日本が気候変動に取り組む世界的リーダーと見られることはどの程度重要だと思いますか。これから読み上げる中から1つだけお答えください。

	全体	自民党 支持者	民主党 支持者
非常に重要.....	47	54	49
やや重要.....	38	33	36
あまり重要でない.....	11	10	13
まったく重要でない.....	3	4	2
(その他・答えない)	1	1	1

麻生首相がまもなく2020年までの、温室効果ガス排出量の削減目標を設定することをご存知かもしれませんが、日本政府は、1990年と比較して4%増から25%減の範囲で、6通りの削減目標を提案しています。

一部の日本企業は、日本はすでに十分に温室効果ガスの削減を行なっているので、1990年に比較して4%増の排出量を維持すればよいと主張しています。

一方で、世界の気候学者は、気候変動が危機的なレベルになることを防ぐには、日本のような先進国は全体で25～40%の削減が必要だと言っています。

温室効果ガス排出量の25%削減という提案についてあなたはどのように思いますか。これからに読み上げる中から1つだけお答えください。

	全体	自民党 支持者	民主党 支持者
高すぎる.....	30	33	34
ほぼ適切である.....	41	38	45
十分に高いとは言えない.....	22	24	16
(その他・答えない).....	8	4	5

あなたをご存知の事柄から判断して、2020年の排出量削減目標を高く、野心的なものに設定することは日本経済のプラスになると思いますか、それとも日本経済のマイナスになると思いますか。

	全体	自民党 支持者	民主党 支持者
日本経済のプラスになる.....	61	67	61
日本経済のマイナスになる.....	28	28	31
(その他・答えない).....	11	5	8

グリーンバーグ・クインラン・ロズナーについて

グリーンバーグ・クインラン・ロズナーは世界中の政治指導者や NGO の為の世論調査とコンサルティングを行うことを業務としており、現在までに 80 カ国以上におけるキャンペーン戦略を手助けしてきた。

グリーンバーグ・クインラン・ロズナーが世界の革新的な指導者とともに歩んできた成功例は数え切れない。例を挙げると、1992 年の米国大統領ビル・クリントン、英国労働党のトニー・ブレアの 3 度にわたる勝利、1998 年のドイツ社会民主党のゲアハルト・シュレーダー、南アメリカのネルソン・マンデラとその後継者のタボ・ムベキの大統領選挙、2002 年のゴンサロ・サンチェス・デ・ロサダのボリビア大統領選挙、2005 年にはホンジュラス大統領のホセ・マヌエル・セラヤ・ロサレス、そして 2006 年におけるオーストリアのオーストリア社会民主党の勝利に貢献した。現在グリーンバーグ・クインラン・ロズナーはグルジアのミヘイル・サアカシュヴィリ大統領をクライアントに加えている。

著者について

相田真彦（あいだひこ）

Director of
Analytics

東京大学において社会心理学の学士(BA)取得後、同大学院にて社会心理学の修士号(MA)を所得。ミシガン大学において社会調査方法論の修士号(MS)を取得。2005年から米国ワシントンDCに所在するコンサルティング会社グリーンバーグ・クインラン・ロズナーで政治キャンペーンのコンサルティングに携わる。米国を中心に、日本、南アメリカ、東南アジア、東欧諸国などにおける多くの調査の計画と分析に携わる。現在の主なクライアントはアメリカ労働総同盟・産業別組合会議(AFL-CIO)、全米教育協会(National Education Association)など。

専門分野は標本調査法・統計モデリング・オペレーションズリサーチであり、米国内における携帯電話の抽出法、選挙キャンペーンにおける資源の最適分配、マルチモーダル・リサーチ、大規模な2次データの分析、東南アジア・南アメリカにおける地域抽出法による標本計画などの研究と実施を主な業務としている。

政治学、社会心理学、公衆衛生学の分野で共著・および単著の査読付き論文および著書がある。米国世論調査学会(AAPOR)会員。各種学会における口頭発表多数。

主な著書

相田真彦・池田謙一(2007) 「マスメディアのパワーはいずこに・微力な効果としての強力効果論」 池田謙一(編著) 『政治のリアリティと社会心理—平成小泉政治のダイナミクス—』, 木鐸社, pp. 265-289.

相田真彦(2008) 「ウェイトの利用」 石黒格(編著) 『Stataによる社会調査データの分析』, 北大路書房, pp. 133-149.